



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月9日

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2060 URL https://www.feed-one.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部 (氏名) 梅村 芳正 TEL 045-311-2300
 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	160,039	△2.4	4,474	21.8	4,756	20.5	3,229	20.2
2020年3月期第3四半期	163,972	0.8	3,672	17.6	3,948	14.6	2,685	△30.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 3,607百万円 (27.9%) 2020年3月期第3四半期 2,820百万円 (△11.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	82.04	—
2020年3月期第3四半期	68.24	—

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	101,817	41,029	39.8
2020年3月期	90,880	38,906	42.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 40,523百万円 2020年3月期 38,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年3月期	—	2.50	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	12.50	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、2021年3月期（予想）の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の2021年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は2.50円となり、1株当たり年間配当金は5.00円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,400	5.3	5,500	1.6	5,800	1.1	4,000	4.1	101.62

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2021年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	39,477,128株	2020年3月期	39,477,128株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	120,082株	2020年3月期	116,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	39,360,761株	2020年3月期3Q	39,357,089株

(注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2020年3月期109,180株、2021年3月期3Q105,460株）を含めております。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、第6期定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、2020年6月23日開催の同定時株主総会で承認されたことにより、2020年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した2021年3月期の配当及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2021年3月期の配当

1株当たり配当金

第2四半期末 2.50円（注）1

期末（予想） 2.50円（注）2

2. 2021年3月期の通期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 20.32円

（注）1. 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

2. 株式併合考慮前に換算した配当額です。

3. 2021年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は5.00円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）のわが国経済は、4月の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言による外出自粛要請等に伴い、急速に経済活動が停滞しました。5月の宣言解除後に経済活動が再開したものの、11月以降には再び感染が拡大しており、先行き不透明な状況が続いております。

このように先行きと収束時期が見通せない状況ではありますが、当社グループは安心安全な「食」を安定的にお届けすることを社会的な使命と捉えて責任を果たすべく、畜産・水産生産者に対する配合飼料の安定供給を継続しており、現時点で当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後の動向により業績予想に修正の必要性が生じる可能性があります。

飼料業界におきましては、原料となるとうもろこし及び大豆粕ともに、中国向けの旺盛な輸出需要に加え、南米の主産地であるブラジルやアルゼンチンにおける天候不順による作柄への懸念等により、価格は前期比で大幅な上昇となりました。

畜産物につきましては、豚肉相場は巣ごもりによる国産豚肉の需要が増加したこと等により前年同期を大きく上回りました。鶏卵相場は期初だけ豚肉相場同様に価格の回復もみられましたが、5月以降はインバウンド需要喪失に加え、供給量の増加等により大きく値を下げて推移しました。また、牛肉相場は消費の落ち込みやインバウンド需要の激減を受け、前年同期に比べ大幅に値を下げております。

こうした環境にあって、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向けて、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めてまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は1,600億3千9百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は44億7千4百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益は47億5千6百万円（前年同期比20.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億2千9百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

① 飼料事業

飼料事業では、畜産・水産飼料ともに販売数量は前年同期並みとなりましたが、平均販売価格は前年同期を下回ったこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,205億5千3百万円（前年同期比2.7%減）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したこと等から、56億6千9百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

② 食品事業

食品事業では、豚肉相場は前年同期よりも値を上げたものの、鶏卵相場は軟調に推移しており取扱数量も減少したこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は374億4千6百万円（前年同期比1.2%減）となりました。営業利益は、豚肉相場の上昇に伴う仕入コストの増加及び鶏卵の取扱数量減少等により、2億3千3百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

③ その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20億3千9百万円（前年同期比2.8%減）となり、営業利益は2億6千3百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことによる受取手形及び売掛金の増加、北九州畜産工場の竣工に伴う有形固定資産の増加等により1,018億1千7百万円（前期末比12.0%増）となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことによる支払手形及び買掛金の増加等により607億8千7百万円（前期末比17.0%増）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により410億2千9百万円（前期末比5.5%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、2020年5月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718	3,644
受取手形及び売掛金	31,789	37,445
電子記録債権	1,649	2,051
商品及び製品	1,922	2,183
原材料及び貯蔵品	10,094	9,531
動物	291	301
その他	1,692	1,999
貸倒引当金	△78	△64
流動資産合計	50,079	57,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,838	13,465
機械装置及び運搬具（純額）	8,668	12,972
土地	6,666	6,538
リース資産（純額）	86	823
建設仮勘定	7,185	376
その他（純額）	667	659
有形固定資産合計	31,112	34,834
無形固定資産		
その他	391	393
無形固定資産合計	391	393
投資その他の資産		
投資有価証券	7,364	7,866
長期貸付金	392	357
破産更生債権等	426	426
繰延税金資産	844	569
その他	692	712
貸倒引当金	△423	△436
投資その他の資産合計	9,297	9,496
固定資産合計	40,800	44,724
資産合計	90,880	101,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,346	33,238
短期借入金	15,442	5,697
リース債務	45	129
未払法人税等	1,311	487
賞与引当金	752	373
その他	5,952	5,901
流動負債合計	43,851	45,828
固定負債		
長期借入金	5,860	11,937
リース債務	47	774
繰延税金負債	10	10
役員退職慰労引当金	45	—
役員株式給付引当金	67	93
退職給付に係る負債	2,063	2,071
資産除去債務	6	6
その他	21	64
固定負債合計	8,123	14,958
負債合計	51,974	60,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,508	10,484
利益剰余金	18,238	19,987
自己株式	△115	△118
株主資本合計	38,631	40,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	376
繰延ヘッジ損益	26	0
為替換算調整勘定	△130	△171
退職給付に係る調整累計額	△41	△35
その他の包括利益累計額合計	△143	170
非支配株主持分	418	506
純資産合計	38,906	41,029
負債純資産合計	90,880	101,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	163,972	160,039
売上原価	146,150	143,343
売上総利益	17,821	16,695
販売費及び一般管理費	14,149	12,221
営業利益	3,672	4,474
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	159	151
持分法による投資利益	—	54
備蓄保管収入	108	107
その他	153	182
営業外収益合計	434	508
営業外費用		
支払利息	77	71
持分法による投資損失	17	—
開閉業費用	18	85
その他	45	69
営業外費用合計	157	225
経常利益	3,948	4,756
特別利益		
固定資産売却益	8	115
投資有価証券売却益	106	32
関係会社株式売却益	22	—
補助金収入	—	26
特別利益合計	137	174
特別損失		
固定資産売却損	9	11
固定資産除却損	25	55
固定資産圧縮損	—	26
減損損失	4	42
関係会社株式売却損	—	5
ゴルフ会員権評価損	14	—
工場閉鎖損失	30	—
たな卸資産廃棄損	—	18
特別損失合計	84	159
税金等調整前四半期純利益	4,002	4,771
法人税、住民税及び事業税	1,222	1,362
法人税等調整額	81	116
法人税等合計	1,303	1,478
四半期純利益	2,698	3,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,685	3,229

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,698	3,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	373
繰延ヘッジ損益	18	△25
退職給付に係る調整額	13	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△40
その他の包括利益合計	122	314
四半期包括利益	2,820	3,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,808	3,543
非支配株主に係る四半期包括利益	12	63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下について同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度においては、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当第3四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は113百万円、株式数は109,180株であり、当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は109百万円、株式数105,460株であります。

なお、2020年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	123,958	37,915	161,873	2,098	163,972	—	163,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	703	5	708	297	1,006	△1,006	—
計	124,661	37,920	162,582	2,396	164,978	△1,006	163,972
セグメント利益	4,856	246	5,102	269	5,371	△1,699	3,672

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,699百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,703百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飼料事業」セグメントにおいて、事業用資産の一部が遊休状態となったことに伴い4百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	120,553	37,446	157,999	2,039	160,039	—	160,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	677	42	720	161	881	△881	—
計	121,231	37,488	158,720	2,200	160,920	△881	160,039
セグメント利益	5,669	233	5,902	263	6,166	△1,691	4,474

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,691百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,694百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、42百万円であります。

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、2020年11月26日開催の取締役会において、連結子会社であるフィードグローブ㈱（以下「分割会社」という。）における配合飼料等の仕入・販売事業（以下「本事業」という。）を分割して新たに設立する新設会社に承継させることを決議し、2021年2月1日付で八戸フィードワン販売㈱を設立いたしました。

また、2021年4月1日付で北海道フィードワン販売㈱を設立し、同日付で分割会社は空知管理サービス㈱に商号変更する予定であります。

(1) 新設分割の目的

分割会社においては、東北地区・北海道地区の2拠点体制で本事業を営んでまいりましたが、本新設分割により、東北地区は八戸フィードワン販売㈱、北海道地区は北海道フィードワン販売㈱がそれぞれ本事業を継承することといたしました。これは、2019年度に導入したエリア事業部制に基づき、同一エリア事業部内における指示系統の明確化を図り、損益管理についての効率性を高めることが目的であります。なお、分割会社は2021年4月1日付で空知管理サービス㈱に商号変更し、残存する事業である不動産の賃貸・管理を継続いたします。

(2) 新設分割の方法

フィードグローブ㈱を分割会社とし、新設する八戸フィードワン販売㈱及び北海道フィードワン販売㈱の2社を承継会社とする新設分割です。

(3) 新設分割の日程

- ① 本新設分割の当社取締役会決議日
2020年11月26日
- ② 効力発生日
八戸フィードワン販売㈱ 2021年2月1日
北海道フィードワン販売㈱ 2021年4月1日（予定）

(4) 新設分割に係る割当ての内容

新設会社が本新設分割に際して発行する株式は、八戸フィードワン販売㈱が600株、北海道フィードワン販売㈱が500株であり、その全てを分割会社に対して割当交付いたします。なお、これと同時に、分割会社は割当交付された株式の全てを剰余金の配当として当社へ交付いたします。

(5) 新設分割当事会社の概要

商号	分割会社 フィードグローブ㈱ (2020年12月31日現在)	新設会社 八戸フィードワン販売㈱ (2021年2月1日現在)	新設会社 北海道フィードワン販売㈱ (2021年4月1日予定)
本店所在地	北海道岩見沢市	青森県八戸市	北海道岩見沢市
主な事業内容	配合飼料等の仕入・販売	配合飼料等の仕入・販売	配合飼料等の仕入・販売
資本金	65百万円	30百万円	25百万円
大株主及び持株比率	当社100%	当社100%	当社100%

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。